



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 駅探
 コード番号 3646 URL http://ekitan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長 (氏名) 秦野 元秀 TEL 03-6252-3671
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 平成24年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,266	△5.8	117	△63.2	114	△64.3	69	△62.4
24年3月期第2四半期	1,344	5.9	319	3.3	319	3.3	185	2.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	10.95	—
24年3月期第2四半期	28.59	27.93

(注) 平成25年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,049	1,795	87.6
24年3月期	2,396	1,916	80.0

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,795百万円 24年3月期 1,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当2円50銭 普通配当7円50銭

平成25年3月期第2四半期末配当金につきましては、全額普通配当となります。

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,612	△3.9	500	△17.9	501	△17.9	309	△10.9	47.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	6,888,800株	24年3月期	6,888,800株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	700,316株	24年3月期	400,316株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	6,367,181株	24年3月期2Q	6,488,612株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績の注意事項等については、添付書類P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

決算補足資料は平成24年11月9日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかながら景気回復の兆しは見られるものの、雇用ならびに所得水準の改善が見られないこと等から、消費者の生活防衛意識と将来に対する不安は依然根強いものとなりました。また、欧州における債務問題を起因とする景気減速感や長引く円高、原油価格高騰の継続、近隣諸国との外交問題等、景気の先行きが不透明になる状況が継続いたしました。

また、当社サービスを取り巻く状況としては、高性能携帯電話（以下、スマートフォン）の急速な普及ならびにタブレット端末に代表される新たなデバイスやLTE（Long Term Evolution、携帯電話向けのより高速な通信が行える規格）の拡がり等、特にモバイル事業における環境変化は著しいものとなりました。

このような中、当社は、これらの環境変化をチャンスとすべく事業展開を図ってまいりました。特にスマートフォンでの積極的な有料会員獲得や、スマートフォンサイトにおける広告配信による無料サービスの収益化、また法人ユーザーに対する新たなソリューションや個々のニーズを反映したサービスの提案等、新たな収益源の確保に努めてまいりました。一方で、駅探モバイル事業においては、従来型携帯電話からスマートフォンへの機種変更に伴う退会の増加や、スマートフォンでの有料会員の獲得コストの上昇、ASPライセンス・広告事業においては大口顧客との契約条件の悪化等、厳しい事業環境となりました。

以上の結果、売上高は1,266,701千円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は117,595千円（前年同四半期比63.2%減）、経常利益は114,044千円（前年同四半期比64.3%減）、四半期純利益は69,691千円（前年同四半期比62.4%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(駅探モバイル事業)

駅探モバイル事業におきましては、スマートフォンの普及に伴い、スマートフォンにおける有料会員獲得のため、積極的な販売促進及びプロモーション、ユーザー囲い込みのための施策を実施いたしました。その結果、スマートフォンでの有料会員は順調に増加し、サービス開始から1年未満で20万人に達する見込みです。一方でスマートフォンにおける有料会員の獲得コストが上昇傾向となったこと、また従来型携帯電話における有料会員はスマートフォンの普及に伴い退会が増加する傾向となったこと等が利益を圧迫する要因となりました。以上の結果、駅探モバイル事業の売上高は766,049千円（前年同四半期比6.6%減）、セグメント利益は123,729千円（前年同四半期比60.8%減）となりました。

過去5年間の事業年度及び当第2四半期末の有料会員数、無料ユーザー数の推移は下表のとおりです。

(単位：人)

	ベーシック版 会員	デラックス版 会員	有料会員合計	無料ユーザー計 (注) 4	有料会員/ 無料ユーザー合計
平成20年3月期末	743,618	97,036	840,654	1,140,364	1,981,018
平成21年3月期末	652,622	193,041	845,663	1,556,720	2,402,383
平成22年3月期末	516,247	335,410	851,657	1,751,579	2,603,236
平成23年3月期末	405,439	479,220	884,659	2,330,420	3,215,079
平成24年3月期末	301,868	447,062	748,930	3,540,054	4,288,984
平成25年3月期 第2四半期末	263,850	483,649	747,499	2,943,490	3,690,989

(注) 1 上記は従来型携帯電話及びスマートフォンにおける有料会員数、無料ユーザー数の推移です。

2 株式会社NTTドコモの従来型携帯電話及びスマートフォンのデラックス版ならびにKDDI株式会社のスマートフォンのデラックス版には、登録日より一定期間無料で有料サービスが利用できるお試し機能を設定しております。

3 有料会員数はベーシック版会員数とデラックス版会員数の合計であり、無料お試し期間中の会員数を含めております。

4 無料ユーザーとは、「駅探★乗換案内」サービスの基本的な機能に限定した無料サービスを利用しているユーザーであり、将来的に有料会員として登録する可能性のあるユーザーであります。無料ユーザー数とは、各期末月において、公式サイトもしくはスマートフォンにて当社のサービスを利用した月間の無料ユーザー（複数回訪問した人も1人と数える）の合計です。

（ASPライセンス・広告事業）

ASPライセンス事業におきましては、既存顧客における機能追加やスマートフォン対応等の取引の深耕による案件の獲得や、取引継続のための施策の実施、新規顧客獲得のための積極的な提案営業を強力に展開してまいりました。その結果、本事業においては期首見込みを上回る売上を達成しております。また新たな分野の開拓等、事業拡大策も検討しております。一方で、既存大口顧客との契約条件の見直しに伴うロイヤリティー収入の減少や、一部既存取引先の解約等、厳しい事業環境も顕著となりました。

広告事業は、全体として好調であり、特にスマートフォンを介したPCサイトのページビューが増加し、実績型の広告も順調に推移しております。また、新たな取り組みとして始めたスマートフォンサイトにおける広告配信による無料サービスの収益化も軌道に乗り始め、売上増加に寄与しております。

以上の結果、ASPライセンス・広告事業の売上高は500,651千円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益は104,270千円（前年同四半期比18.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は1,638,890千円で、前事業年度末に比べて299,105千円減少しております。売掛金の減少105,238千円が主な要因であります。当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は410,301千円で、前事業年度末に比べて48,030千円減少しております。減価償却費の計上によるソフトウェアの減少41,932千円が主な要因であります。

（負債の部）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は248,750千円で、前事業年度末に比べて225,281千円減少しております。法人税の支払いによる未払法人税等の減少102,707千円及び買掛金の減少92,648千円が主な要因であります。当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は5,380千円で、前事業年度末に比べて35千円増加しております。資産除去債務の増加35千円が要因であります。

（純資産の部）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,795,060千円で、前事業年度末に比べて121,888千円減少しております。利益剰余金が4,806千円増加したものの、自己株式の取得126,695千円により株主資本が減少したことが要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は前年同四半期に比べ、22,238千円減少し、1,115,243千円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益113,311千円、売上債権の減少105,238千円及び法人税等の支払額106,586千円等を計上したことにより、67,564千円の資金を得る結果（前年同四半期は193,525千円の資金を得る結果）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5,812千円、無形固定資産の取得による支出27,009千円があったものの、有価証券の償還による収入200,000千円があり、167,178千円の資金を得る結果（前年同四半期は98,192千円の資金を支出する結果）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出130,401千円、配当金の支払額64,796千円により、195,198千円の資金を支出する結果（前年同四半期は105,298千円の資金を支出する結果）となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年5月14日の「平成24年3月期決算短信」で公表致しました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,699	1,115,243
売掛金	569,319	464,080
有価証券	199,915	—
仕掛品	—	2,946
原材料及び貯蔵品	64	72
その他	96,090	59,089
貸倒引当金	△3,093	△2,542
流動資産合計	1,937,995	1,638,890
固定資産		
有形固定資産	63,492	53,164
無形固定資産		
ソフトウェア	320,271	278,339
その他	7,093	18,639
無形固定資産合計	327,365	296,979
投資その他の資産	67,473	60,157
固定資産合計	458,331	410,301
資産合計	2,396,327	2,049,191
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,694	50,045
未払金	102,186	97,904
未払法人税等	109,566	6,859
賞与引当金	37,994	37,623
役員賞与引当金	12,500	—
返品調整引当金	26	18
その他	69,063	56,299
流動負債合計	474,032	248,750
固定負債		
資産除去債務	5,345	5,380
固定負債合計	5,345	5,380
負債合計	479,378	254,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	291,956
利益剰余金	1,538,734	1,543,540
自己株式	△205,697	△332,392
株主資本合計	1,916,949	1,795,060
純資産合計	1,916,949	1,795,060
負債純資産合計	2,396,327	2,049,191

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,344,283	1,266,701
売上原価	539,147	552,472
売上総利益	805,136	714,229
販売費及び一般管理費	485,599	596,633
営業利益	319,537	117,595
営業外収益		
受取利息	116	115
有価証券利息	—	84
営業外収益合計	116	199
営業外費用		
為替差損	4	44
自己株式取得費用	0	3,706
営業外費用合計	5	3,751
経常利益	319,648	114,044
特別損失		
固定資産除却損	—	733
減損損失	1,606	—
特別損失合計	1,606	733
税引前四半期純利益	318,041	113,311
法人税、住民税及び事業税	121,646	5,250
法人税等調整額	10,863	38,369
法人税等合計	132,509	43,620
四半期純利益	185,532	69,691

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	318,041	113,311
減価償却費	60,641	71,688
減損損失	1,606	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△134	△550
賞与引当金の増減額（△は減少）	644	△371
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,249	△12,500
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△11	△7
受取利息	△116	△115
有価証券利息	—	△84
固定資産除却損	—	733
自己株式取得費用	0	3,706
売上債権の増減額（△は増加）	32,846	105,238
たな卸資産の増減額（△は増加）	△33	△2,954
仕入債務の増減額（△は減少）	5,730	△92,648
未払金の増減額（△は減少）	△43,144	△3,220
その他	△23,355	△8,188
小計	347,464	174,035
利息の受取額	116	115
法人税等の支払額	△154,055	△106,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,525	67,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,071	△5,812
無形固定資産の取得による支出	△68,120	△27,009
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,192	167,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△105,051	△64,796
自己株式の取得による支出	△247	△130,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,298	△195,198
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,965	39,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,446	1,075,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,137,481	1,115,243

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条第1項の規定に基づき、自己株式に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成24年6月1日から平成24年9月3日までに普通株式300,000株、126,695千円の取得を行いました。